

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【NY原油 概況】

●13日のWTI原油は、前日比0.05ドル高の62.89ドルとなった。
米イラン間の対立に伴う供給不安や夏場のエネルギー需要拡大に備え、今年1月から停止している増産措置を再開する方向に傾いているもようだ
と報じた。

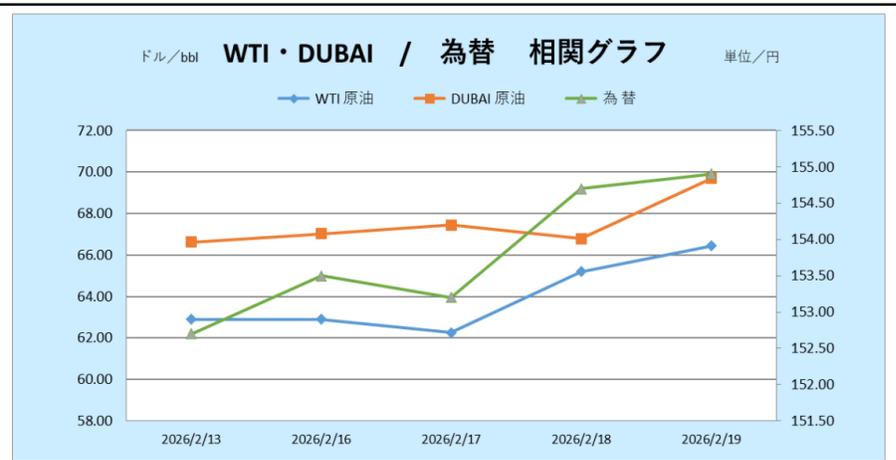
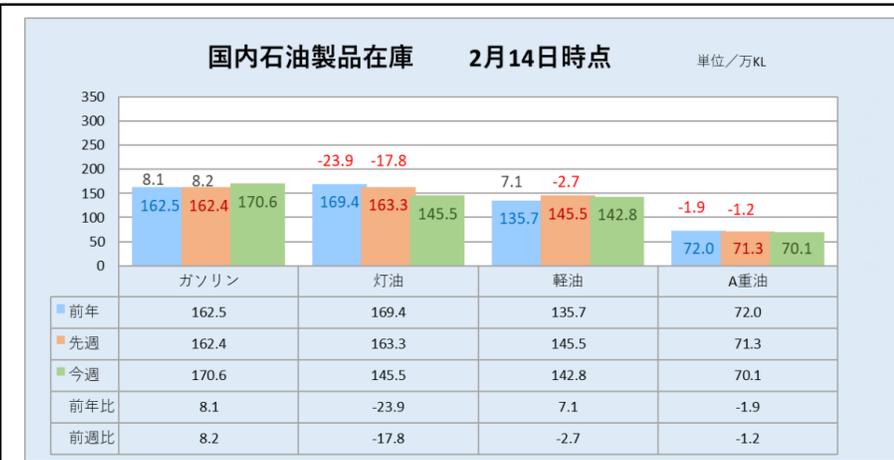
●16日のWTI原油は、休場。

●17日のWTI原油は、前日比0.56ドル安の62.33ドルとなった。
米イランの2国間、および米国とロシア、ウクライナの3者協議の開催を控え、朝方にかけて買いが先行。それぞれの交渉が不調に終わり、供給リスク
が増大する可能性を警戒し、相場は一時64ドル台で取引された。

●18日のWTI原油は、前日比2.86ドル高の65.19ドルとなった。
トランプ米政権が核開発を巡り対立するイランとの大規模な戦争に近づいており、「間もなく始まる可能性がある」と報じた。CNNも同日、イスラエルの
関係者の話として、今後数日以内に米国とイスラエルが合同でイランを攻撃する可能性が高まる中で、警戒レベルを引き上げ、軍事攻撃の準備を強
化しているとした。

●19日のWTI原油は、前日比1.24ドル高の66.43ドルとなった。
イラン国営メディアは、イランが17日、原油輸送の要衝ホルムズ海峡を数時間閉鎖したと報道。軍事演習を実施するためだったとみられている。一
方、イランのファルス通信は、イランとロシアの海軍が19日にオマーン湾とインド洋北部で合同演習を実施する計画だと報じた。

2026/2/20 12:00現在 WTI原油 66.6ドル 為替 1ドル 156.15円



【次回価格変動予想】

2/26~3/4

【市況総括】

| | | |
|------|---|-----------|
| ガソリン | ➡ | 2.5 ~ 3.0 |
| 灯油 | ➡ | 2.5 ~ 3.0 |
| 軽油 | ➡ | 2.5 ~ 3.0 |
| A重油 | ➡ | 2.5 ~ 3.0 |
| LSA | ➡ | 2.5 ~ 3.0 |

※原油コスト「+2.5円~+3.0円」
※補助金 前週比±0円
※現時点での予測です。

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「±0円」、補助金は、全油種「±0円」、都合、全油種「±0円」の改定となった。
《来週》次回の元売り改定は、原油コストは「+2.5円~+3.0円」、補助金は「±0円」で、都合ガソリン「+2.5円~+3.0円」の改定予測となっている。

【次世代エネ コラム】

< トランプ氏、温室効果ガス規制の法的根拠「危険性認定」を撤回 詐欺の基盤と >

米国のトランプ政権は、オバマ政権下の2009年に環境保護庁(EPA)が下した「危険性認定」の撤回を発表した。
この認定は、二酸化炭素やメタン等の温室効果ガスが公衆衛生への脅威であると断定し、自動車の排出量規制をはじめ、発電所や石油・ガス部門、航空機など多岐にわたる連邦政府の排出抑制策の法的根拠となってきた極めて重要な科学的判断である。ホワイトハウスはこの措置を「米国史上最大の規制緩和」と位置づけ、規制撤廃により自動車1台あたり約2,400ドルのコスト削減を実現し、エネルギーや輸送価格の引き下げを通じて1兆ドル以上の経済的メリットをもたらすと強調している。
トランプ大統領は従来の気候政策を「歴史上最大級の詐欺」と批判し、国内産業の保護を優先する姿勢を鮮明にした。これに対しオバマ元大統領や環境保護団体は、国民の健康リスク増大や気候変動対策の壊滅的な後退を招くとして激しく反発しており、燃料費の増大や数万人規模の早期死亡リスクを指摘している。また、自動車業界からは燃費基準の緩和による国際競争力低下への懸念も示されている。政権側は科学的根拠への異議申し立てを進めつつ、本件を連邦最高裁判所まで持ち込むことで認定撤回を恒久化させる狙いがあるとみられる。
今後、州政府や団体による司法の場での争いが激化し、米国のエネルギー・環境政策は歴史的な転換点を迎えることになる。